

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	トライアル雇用助成金事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中仁志	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号及び雇用保険法施行規則第110条の3			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者について、これらの者を一定期間試用雇用することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主にニート、フリーター、母子家庭の母等、学卒未就職者、育児等でキャリアブランクのある人など安定した職業に就くことが困難である求職者を、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する事業主に対して、トライアル雇用助成金(対象者一人につき月額最大4万円(母子家庭の母等は月額最大5万円))を支給する。 ※平成24年度以前は中高年者・若年者等の対象者ごとの制度となっていたが、平成25年度から制度を一本化								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,892	8,964	4,066	3,784	3,026		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 670	-			
	計		11,892	8,964	3,396	3,784	3,026		
	執行額		3,666	3,235	2,832				
	執行率 (%)		31%	36%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		31%	36%	70%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	3,784	3,026	実績を踏まえ適切な水準とする。					
	計	3,784	3,026						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	常用雇用移行率を74.7%以上とする。	常用雇用移行率	成果実績	%	-	74.7	74.7	-	-
			目標値	%	-	79	76.6	-	74.7
			達成度	%	-	95	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	常用雇用移行者数を79,180人以上とする。 ※平成26年度における成果目標	常用雇用移行者数 ※平成26年度における成果指標	成果実績	人	25,902	-	-	-	-
			目標値	人	79,180	-	-	-	-
			達成度	%	33	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

	定量的な成果目標		成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	29	年度	29	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	トライアル雇用助成金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、本助成金が試用雇用の契機となった旨の評価が80%以上とする(ただし、28年度までは、役に立った旨の評価の割合が85%以上)。		トライアル雇用助成金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、本助成金が試用雇用の契機となった旨の評価の割合(ただし、28年度までは、役に立った旨の評価の割合)。	成果実績	%	91	91	91	-	-
				目標値	%	85	85	85	-	80
				達成度	%	107	107	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	助成金の支給決定金額			活動実績	百万円	3,666	3,235	2,832	-	-
			当初見込み	百万円	11,892	8,964	4,066	3,784	3,026	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト = X/Y X: 助成金の支給決定金額 Y: 助成金の支給決定人数			単位当たりコスト	円	110,178	110,300	109,953	120,655	
			計算式	X / Y	3,665,850千円 / 33,272	3,234,763千円 / 29,327	2,832,060千円 / 25,757	3,784,350千円 / 31,365		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-				
						施策の進捗状況(実績)				
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間(原則3ヶ月)試用雇用した事業主に対して、トライアル雇用助成金を支給することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ニート、フリーター、母子家庭の母等の就職困難者を支援する施策であることから、社会のニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安定した就職が困難な求職者を対象としていることから、国が全国のハローワークなどを通して主体的に実施しているが、職業紹介事業者による事業実施も行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年度の常用雇用移行者数は2万人弱であり、就職困難者の安定的な就職の実現のために有効な手段として活用されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主が納付した雇用保険料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	トライアル雇用を実施した月数に応じて一定額の助成金を支給しており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の残額が助成金として使われており、事業目的に則した支給要件を満たした事業主にのみ支給されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	前年度までの実績を基に予算積算を行ったが、雇用情勢の改善などにより実績が見込みを下回ったため、不用が生じたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	景気の動向を勘案しつつ、事業の執行状況を踏まえ、予算規模の適正化を図る。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	雇用情勢が改善する中、試行雇用を経ることなく就職できるケースの増加などにより、トライアル雇用開始者数が伸び悩んだこと、また、正社員求人の増加に伴い、トライアル雇用により常用雇用に移行できなくても、異なる求人に再度応募できるといった求職者の選択肢の広がり等により、目標達成(達成率97%)に至らなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本省ではなく、都道府県労働局が事業の主体となることにより、トライアル求人の受理及び職業紹介を効率的に実施することが可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	前年度までの実績を基に予算積算を行ったが、雇用情勢の改善などにより支給実績が見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	雇用情勢が改善する中、試行雇用を経ることなく就職できるケースの増加などにより、平成28年度におけるトライアル雇用開始者数は約2.9万人(前年度約3.5万人)と伸び悩んだ。また、正社員求人の増加に伴い、トライアル雇用により常用雇用に移行できなくても、異なる求人に再度応募できるといった求職者の選択肢の広がり等により、結果的に常用雇用移行者数(27年度約2.7万人、28年度約1.8万人)は低下した(その結果、執行率については、83%となった)が、常用雇用移行率については、前年度と同水準となった。 一方、事業主へのアンケート調査においては、90%以上の事業主から本事業は「役に立った」との回答を受けており、トライアル雇用は就職困難者の就労支援ツールとして高い評価を受けており、引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	雇用情勢は引き続き改善しているが、ニート、フリーター、母子家庭の母等の就職困難者を支援するツールとして、トライアル雇用は事業主から高い評価を受ける重要な施策である。27年度から母子家庭の母等について助成額を増額し、28年度からも母子家庭の母等について特定求職者雇用開発助成金との併用を可能とし、トライアル雇用後の常用雇用移行を促進する取組を行っていくこととしている。 一方、目標である常用雇用移行率の向上のため、トライアル雇用期間中における職業相談部門と求人部門の連携による、トライアル雇用労働者及び事業主に対するきめ細かなフォローアップの強化に取り組んでいく。 これらの取組を実施するとともに、執行率を踏まえた予算要求を行うことにより、適切な執行管理を図ることとしている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容の改善

活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

平成30年度概算要求においては、事業実績を踏まえた対象人員の見直しにより縮減を図ることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	711,739,912,914,916	平成23年度	646,671,786,788,789	平成24年度	573,595,694,696,697	
平成25年度	574	平成26年度	566	平成27年度	545	
平成28年度	561					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



